

平成27年8月24日

神戸市長 久元喜造様

神戸市監査委員	谷口	時	寛
同	荻阪	伸	秀
同	むらの	誠	一
同	藤本	浩	二

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業会計を除く平成26年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに平成26年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	平成26年度予算	2
(2)	決算の概要	2
(3)	審査意見	4
2	一般会計	6
(1)	歳入	6
ア	決算状況	6
イ	自主財源と依存財源	8
ウ	主な収入の状況	10
(2)	歳出	18
ア	決算状況	18
イ	性質別歳出	20
ウ	目的別歳出	22
3	特別会計	38
(1)	概要	38
ア	決算収支状況	38
イ	歳入	39
ウ	歳出	40
エ	一般会計繰入金	40
(2)	会計別決算状況	42
ア	市場事業費	42
イ	食肉センター事業費	44
ウ	国民健康保険事業費	46
エ	勤労者福祉共済事業費	50
オ	農業共済事業費	52
カ	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	54
キ	駐車場事業費	56
ク	農業集落排水事業費	58
ケ	市街地再開発事業費	60
コ	市営住宅事業費	62
サ	介護保険事業費	66
シ	空港整備事業費	68

ス 後期高齢者医療事業費	70
セ 公債費	72
4 財産等の状況	74
(1) 財産の状況	74
(2) 市債の状況	76
(3) 債務負担行為の状況	78

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	79
第2 審査の方法	79
第3 審査の期間	79
第4 審査の結果	79
1 都市整備等基金	80
2 勤労者福祉共済基金	81
3 消費者訴訟資金貸付基金	81

(決算審査資料)

別表1 財政指標の推移	83
別表2 一般会計歳入決算状況	84
別表3 平成26年度歳出決算の性質別分類(会計別)	86
別表4 一般会計歳出款項別決算表	88
別表5 歳出決算節別集計(年度別)	90
別表6 一般会計款別職員費の支給人員・決算額	93
別表7 一般会計繰出金の使途(年度別)	94
別表8 一般会計収入未済額一覧表	95
別表9 特別会計収入未済額一覧表	96
別表10 平成26年度基金貸付金償還状況(基金別)	97

凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
差引又は率の場合は零を含む。
 - 「 - 」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。

平成 26 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。以下同じ。) の平成 26 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計 市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，勤労者福祉共済事業費，農業共済事業費，母子父子寡婦福祉資金貸付事業費，駐車場事業費，農業集落排水事業費，市街地再開発事業費，市営住宅事業費，介護保険事業費，空港整備事業費，後期高齢者医療事業費，公債費

第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第 3 審査の期間

平成 27 年 5 月 21 日～8 月 24 日

第 4 審査の結果

平成 26 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確であり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下，決算概要等を述べるが，特に，審査意見において述べている事項については留意されたい。

1 総 括

(1) 平成26年度予算

平成26年度予算は「神戸の元気創造予算」として、消費税率の引き上げによって予想される景気の減速に対応した短期的かつ即応的な「経済対策」、市民や来神者の視点から神戸の将来に不可欠な「総合交通体系の整備」を重点とする「将来を見据えた神戸のまちづくり」、都市間競争の中で神戸に人口を呼び込むために重要となる「すべての市民が安心できるくらしづくり」に力点を置いている。

そして、このような考え方を踏まえ、「神戸2015ビジョン」と「神戸市行財政改革2015」の達成に取り組むとともに、次の5つの重点施策を柱として積極的に施策を展開するものとなっている。

市民が元気で働けるにぎわいのある街の実現

世界に誇れる夢のある街の実現

安心して子育て・教育ができる街の実現

市民が地域とつながり福祉と医療をはじめ安心してくらす街の実現

本物の市政改革をすすめ新しい地方自治がはじまる街の実現

当初予算では、前年度と比べて、法人市民税や固定資産税・都市計画税の増収などにより市税収入は増加、地方交付税については税収の増加や消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増加などにより減収となっているが、本市が自由に使える財源の総額は前年度並に確保されている。

予算編成にあたっては、平成5年度予算以来、21年ぶりに要求額の上限を設けず、財源の状況を勘案しながら施策の優先順位を検討し、部局横断的な政策課題については関係部局が合同で予算要求を行うなど工夫をしている。

当初予算額に補正予算額や前年度からの繰越額等を加えた予算現額は、一般会計7,497億9,446万円、特別会計6,974億728万円であり、合計は1兆4,472億175万円となっている。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

一般会計では、歳入6,885億3,914万円に対し、歳出は6,804億4,385万円、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、前年度に比べ10億5,529万円減少し、15億6,837万円となっている。前年度に比べ、歳入は63億7,439万円（0.9%）、歳出は54億8,004万円（0.8%）減少している。これは、主として歳入では、法人市民税等の市民税や固定資産税等の増により市税が増加し、教育債等の市債、地方消費税交付金が増加したものの、地方交付税、貸付金返還金等の諸収入、財産売払収入等の財産収入、基金繰入金等の繰入金、国庫支出金が減少したことによる。一方歳出では、市債残高削減の取り組みにより公債費が減少したものの、給与改定等による

人件費の増，障害者自立支援給付費や生活保護費の増等による扶助費の増により義務的経費が増加し，港湾事業会計における企業債償還の増加等による繰出金が，低所得者や子育て世帯への臨時福祉（特例）給付金の増等によりその他の経費が，それぞれ増加したものの，道路橋梁整備事業，街路事業等に係る経費の減，学校建設費の減等により投資的経費が，財政調整基金への積立の減等により積立金が，学校先行建設に係る神戸すまいまちづくり公社への貸付の減等により貸付金が，それぞれ減少したことが主な要因である。

特別会計全体では，歳入 6,793 億 5,664 万円に対し，歳出は 6,753 億 2,715 万円，実質収支は 34 億 4,716 万円である。市街地再開発事業費の償還額の減少などによる公債費の減少等に伴い，前年度に比べ，歳入は 13 億 7,077 万円（0.2%），歳出は 22 億 2,053 万円（0.3%）減少している。

一般会計と特別会計とをあわせた当年度の決算収支は，歳入 1 兆 3,678 億 9,579 万円に対し，歳出は 1 兆 3,557 億 7,100 万円，翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 50 億 1,553 万円である。

第 1 表 決算総括表

（単位 金額：千円，比率：%）

		26 年 度	25 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	688,539,146	694,913,544	6,374,398	0.9
	特 別 会 計	679,356,645	680,727,416	1,370,771	0.2
	合 計	1,367,895,791	1,375,640,960	7,745,169	0.6
歳 出	一 般 会 計	680,443,851	685,923,894	5,480,043	0.8
	特 別 会 計	675,327,155	677,547,685	2,220,530	0.3
	合 計	1,355,771,006	1,363,471,578	7,700,572	0.6
歳 入 歳 出 差 引	一 般 会 計	8,095,294	8,989,650	894,356	9.9
	特 別 会 計	4,029,490	3,179,731	849,759	26.7
	合 計	12,124,785	12,169,382	44,597	0.4
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	6,526,922	6,365,979	160,943	2.5
	特 別 会 計	582,325	628,450	46,125	7.3
	合 計	7,109,247	6,994,429	114,818	1.6
実 質 収 支	一 般 会 計	1,568,372	2,623,671	1,055,299	40.2
	特 別 会 計	3,447,165	2,551,281	895,884	35.1
	合 計	5,015,538	5,174,953	159,415	3.1

備考：実質収支は，歳入歳出差引額から，翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(3) 審査意見

ア 財政の現状と行財政改革の継続

一般会計における当年度の実質収支は、企業業績の改善に伴う法人市民税の増加などによる市税収入の増加や「神戸市行財政改革 2015」に基づく取り組み等により 15 億 6,837 万円の黒字決算となった。また、これまでの財政健全化の取り組み等が評価され、民間の格付機関による本市の発行体格付は、これまでの「AA」から「AA+」へ一段階格上げとなった。

一方、本市財政を取り巻く情勢は、景気の先行きが不透明であることや中長期的な生産年齢人口の減少等により大幅な市税収入の増加は見込めず、また、今後の税制改正など国の制度変更の影響や地方財政対策の動向は不透明であるとともに、少子・超高齢社会の進展に伴う社会保障・医療費の増加や市民の暮らしに身近な都市施設の更新費用が見込まれるなど、厳しい財政状況が予想される。特に急速な少子・超高齢社会が進展する中、本市の人口も平成 23 年度をピークに減少が続いていることから、人口減少社会に対応するための都市戦略を構築し、国が進める「まち・ひと・しごと創生」の取り組みと歩調を合わせながら、好循環をつくりだしていくことが重要である。

このため、引き続き「神戸市行財政改革 2015」の目標達成に向けて取り組みを進めるとともに、現在検討が進められている次期行財政改革計画の策定においては、人口減少対策と安定成長のための施策に取り組むための財源確保、マイナンバー制度や ICT などを活用した市民サービスの向上、業務の効率化の推進などを盛り込み、財政の健全性を維持しながら、民間活力を活用するなどして、本市の成長・発展に必要な施策を積極的に展開されたい。なお、様々な財政指標の他都市比較も活用し、本市財政の克服すべき課題や目標等を市民にわかりやすく提示されたい。

イ 特別会計の財政健全化

一般会計から特別会計に対して、国民健康保険事業費や介護保険事業費等における法令上の公費負担分のほかに、公債償還財源、事業の収支不足に充当する財源の繰出を行っている。

当年度の公債費を除く特別会計への繰出金は 659 億 122 万円で、前年度より 4 億 9,940 万円（0.8%）増加している。このうち国民健康保険事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費に対する繰出金の合計は 502 億 3,055 万円で、前年度に比べ 23 億 1,456 万円増加、全体に占める割合も上昇傾向が続き、今年度は前年度に比べ 2.9 ポイント上昇し 76.2%となっている。また、公債費を除く 13 特別会計のうち、農業集落排水事業費、市街地再開発事業費、食肉センター事業費の 3 会計は、一般会計繰入金金の割合が高い状況が続いている。

特別会計は、法令上で公費負担とされるものや地方交付税による財源措置を受けるものなど、本質的に一般会計が最終的に負担すべきもの以外は当該事業収入の範囲で事業費を賄うべきものである。一般会計からの繰入の要因や繰入見込額を明らかにして、引き続き事業収入の確保と経費の適正執行及び削減に努め、特別会計の財政健全化への努力を継続されたい。特に保険 3 会計については、その実情や課題を引き続き市民へわかりやすく情報提供されたい。

ウ 外郭団体を含めた市全体での市民サービスの向上

外郭団体については、「神戸市行財政改革 2015」に掲げた削減目標を平成 25 年度に前倒しで達成し、経営状況が悪く大きな負債を抱えた団体や社会的使命を終えた団体の整理に成果を

挙げているが、地方独立行政法人神戸市民病院機構や神戸新交通株式会社など多額の貸付が行われている団体もあることから、引き続き見直しに取り組まれない。

また、「神戸市外郭団体監理に関する検討委員会」の意見を踏まえ、時代や環境の変化に即した市・外郭団体・民間の役割分担を常に検証するとともに、団体の経営監視の強化、市の財政的関与と人的関与の最適な組み合わせの検討、団体の再編等による組織基盤の強化などを進めることにより経営の安定性を高め、外郭団体とともに、環境の変化に対応した効率的で良質な公的サービスを提供されたい。

エ 地方交付税等の改革及び財政措置

当年度末の臨時財政対策債を除いた一般会計市債残高は、7,137 億 1,316 万円で、前年度末に比べ 175 億 9,705 万円減少しているが、臨時財政対策債残高が前年度末に比べ 316 億 2,719 万円増加したため、一般会計市債全体の残高は前年度に比べ 140 億 3,013 万円増加する結果となり、臨時財政対策債が一般会計市債残高に占める割合は、前年度より 2.6 ポイント上昇し 32.7%に至っている。真の分権型社会の実現のために、地方交付税の法定率の引き上げによる地方財源不足の解消、臨時財政対策債の速やかな廃止など地方交付税等の改革について、実現に向け積極的に取り組まれない。

また、地方創生・人口減少社会への対応、生活保護等のナショナルミニマムとして国の責任において実施すべき事業、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲など、本市の財政運営に影響を与える事業・制度等については、十分な財政措置が行われるよう関係機関と協議されたい。

オ 新地方公会計制度への対応

平成 27 年 1 月、総務省は「統一的な基準による地方公会計マニュアル」をとりまとめ、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を同マニュアルも参考にしながら作成するよう要請した。

財務書類作成の前提となる固定資産台帳整備や、財務会計システムの改修等の運用環境整備など、新地方公会計制度の導入に必要な取り組みを遅滞なく進められたい。また、新地方公会計制度に基づく財務情報の活用方法について検討を進め、さらなる財政の効率化・適正化や、説明責任の充実に取り組まれない。

以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

2 一 般 会 計

(1) 歳 入

ア 決 算 状 況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。（決算審査資料別表2も参照）

第 2 表 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

款	26年度					25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額	構成 比率		
市 税 *	273,124,806	275,006,150	39.9	100.7	97.3	270,593,575	38.9	4,412,575	1.6
地 方 譲 与 税	4,514,000	4,670,869	0.7	103.5	100.0	4,710,779	0.7	39,910	0.8
利 子 割 交 付 金	738,000	691,291	0.1	93.7	100.0	719,467	0.1	28,176	3.9
配 当 割 交 付 金	1,302,000	2,553,001	0.4	196.1	100.0	1,396,557	0.2	1,156,444	82.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,172,397	1,389,495	0.2	118.5	100.0	2,231,500	0.3	842,005	37.7
地 方 消 費 税 交 付 金	20,740,000	17,983,638	2.6	86.7	100.0	15,038,051	2.2	2,945,587	19.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	424,000	433,523	0.1	102.2	100.0	452,260	0.1	18,737	4.1
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	-	-	-	-	-	-	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	761,000	667,579	0.1	87.7	100.0	1,540,746	0.2	873,167	56.7
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,130,000	6,131,673	0.9	100.0	100.0	6,092,216	0.9	39,457	0.6
地 方 特 例 交 付 金	977,000	972,971	0.1	99.6	100.0	1,031,153	0.1	58,182	5.6
地 方 交 付 税	56,823,000	55,882,171	8.1	98.3	100.0	62,674,057	9.0	6,791,886	10.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	617,000	500,234	0.1	81.1	100.0	571,294	0.1	71,060	12.4
分 担 金 及 負 担 金 *	1,430,082	887,526	0.1	62.1	99.2	1,728,130	0.2	840,604	48.6
使 用 料 及 手 数 料 *	14,044,252	13,496,082	2.0	96.1	98.7	13,384,248	1.9	111,834	0.8
国 庫 支 出 金	142,255,632	127,667,356	18.5	89.7	100.0	129,939,456	18.7	2,272,100	1.7
県 支 出 金	33,922,456	30,194,917	4.4	89.0	100.0	28,623,074	4.1	1,571,843	5.5
財 産 収 入 *	9,201,342	7,495,523	1.1	81.5	95.3	11,150,043	1.6	3,654,520	32.8
寄 附 金 *	550,969	542,720	0.1	98.5	99.3	558,563	0.1	15,843	2.8
繰 入 金 *	11,518,081	8,967,003	1.3	77.9	96.9	11,825,371	1.7	2,858,368	24.2
繰 越 金 *	8,989,652	8,989,650	1.3	100.0	100.0	7,341,891	1.1	1,647,759	22.4
諸 収 入 *	76,288,794	55,976,272	8.1	73.4	75.7	60,046,339	8.6	4,070,067	6.8
市 債	84,270,000	67,439,500	9.8	80.0	100.0	63,264,775	9.1	4,174,725	6.6
合 計	749,794,464	688,539,146	100.0	91.8	96.3	694,913,544	100.0	6,374,398	0.9
自主財源*	395,147,978	371,360,927	53.9	94.0	93.3	376,628,160	54.2	5,267,233	1.4
依存財源	354,646,486	317,178,219	46.1	89.4	100.0	318,285,384	45.8	1,107,165	0.3

備考：1 収入率 = 決算額 ÷ 調定額 × 100 （調定額は、決算審査資料別表2参照）

2 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額7,497億9,446万円に対し、決算額は6,885億3,914万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ63億7,439万円（0.9％）減少している。これは主として、法人市民税等の市民税及び固定資産税等の市税、教育債等の市債、消費税率引上げに伴い地方消費税交付金が増加したものの、地方交付税、貸付金返還金等の諸収入、財産売払収入等の財産収入、基金繰入金等の繰入金、国庫支出金が減少したことによる。

また、配当割交付金については、軽減税率の終了に伴い前年度歳入決算額に比べ11億5,644万円（82.8%）増加している。

予算現額に対する執行率は91.8%であり、「分担金及び負担金」（62.1%）、「諸収入」（73.4%）で低くなっている。

調定額に対する収入率は96.3%であり、市税では97.3%となっている。

なお、不納欠損額は50億6,180万円（決算審査資料別表2参照）で、主な内訳は、神戸ワイン貸付金返還金などの諸収入40億5,349万円、市税9億9,120万円である。収入未済額は215億5,230万円で、主な内訳は、災害援護資金貸付金返還金、生活保護費納付金などの諸収入139億5,885万円、市税67億6,488万円である。

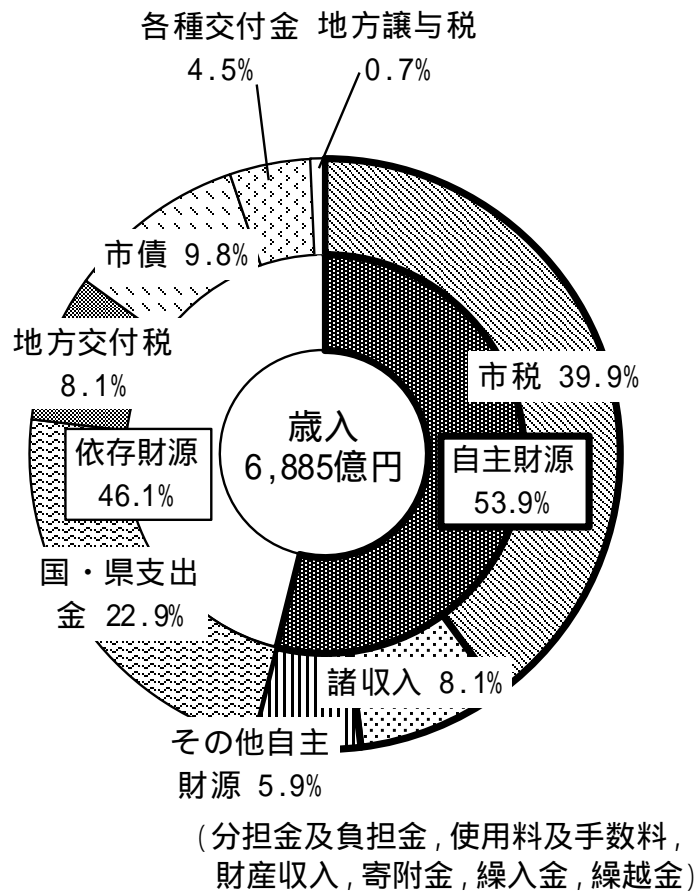
イ 自主財源と依存財源

歳入は、本市が自主的に調達できる自主財源と国や県的意思決定を経て収入される依存財源とに区分すると、自主財源は 3,713 億 6,092 万円、依存財源は 3,171 億 7,821 万円であり、第 1 図のとおり自主財源が歳入全体に占める割合は 53.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下した。

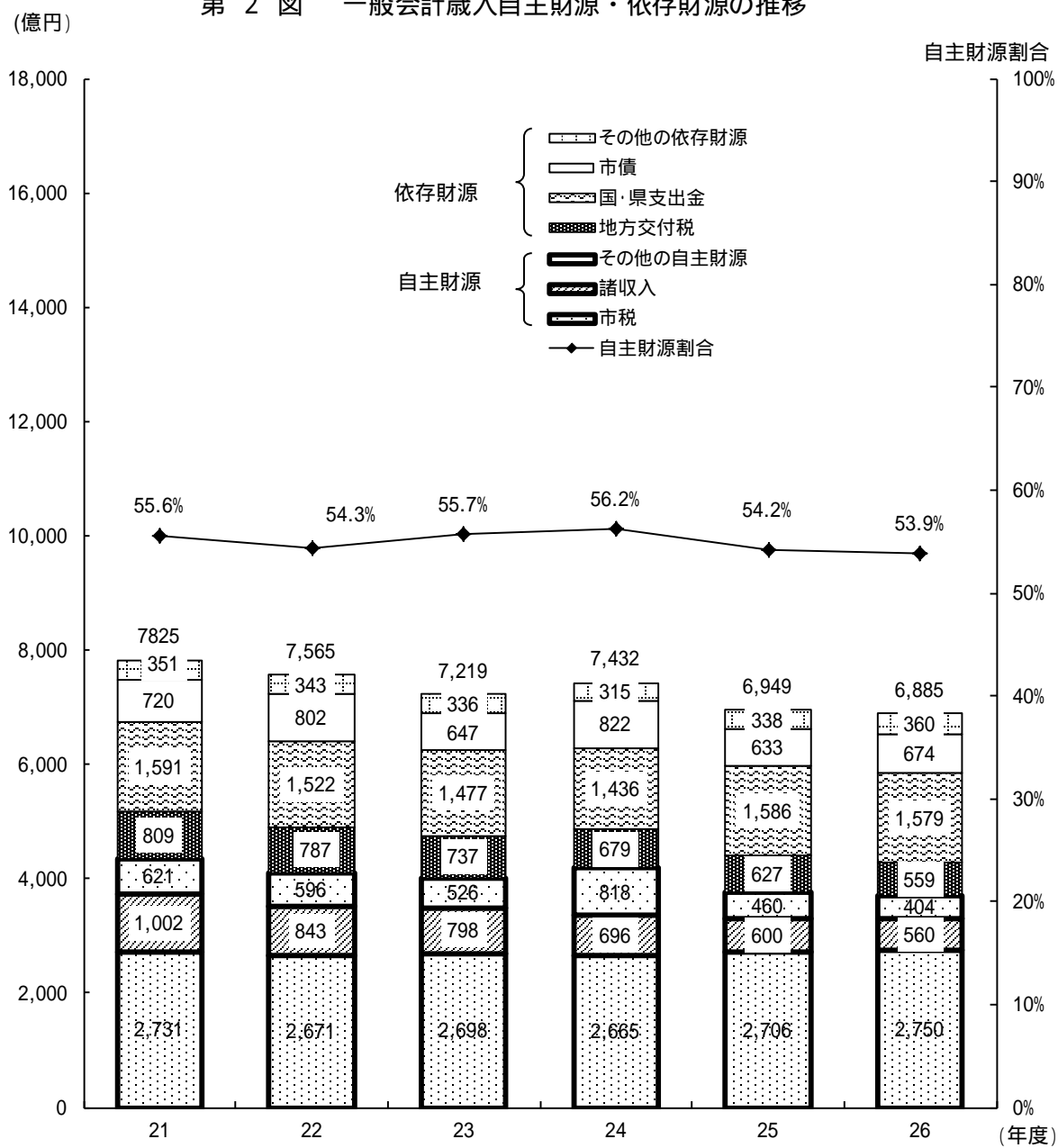
これは主として、自主財源である市税が増加したものの、諸収入、財産収入が減少したことによる。

なお、その推移は第 2 図のとおりである。

第 1 図 一般会計歳入財源別構成比率



第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



ウ 主な収入の状況

以下，主な科目の状況について述べる。（決算審査資料別表2も参照）

(ア) 市 税

決算額は2,750億615万円（執行率100.7%）で，前年度に比べ44億1,257万円(1.6%)増加している。

歳入に占める市税の割合は39.9%（第2表参照）で，前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

税目別の市税収入状況は，第3表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

	26年度					25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	243,808,807	88.7	899,609	6,138,045	97.2	240,096,910	88.7	3,711,897	1.5
市 民 税	120,609,403	43.9	514,572	3,375,108	96.9	119,112,081	44.0	1,497,322	1.3
個 人 法 人 税	90,933,201	33.1	478,936	3,212,607	96.1	90,814,330	33.6	118,871	0.1
固 定 資 産 税	29,676,203	10.8	35,636	162,501	99.3	28,297,751	10.5	1,378,452	4.9
目 的 税	110,580,760	40.2	351,057	2,595,490	97.4	108,870,270	40.2	1,710,490	1.6
入 湯 税	1,177,029	0.4	31,364	148,489	86.7	1,139,776	0.4	37,253	3.3
事 業 所 税	10,432,051	3.8	-	15	100.0	10,866,789	4.0	434,738	4.0
都 市 計 画 税	1,009,564	0.4	2,616	18,943	97.9	107,994	0.0	901,570	834.8
合 計	31,197,343	11.3	91,595	626,839	97.7	30,496,665	11.3	700,678	2.3
	348,817	0.1	-	883	99.7	253,974	0.1	94,843	37.3
	8,882,999	3.2	10,220	11,347	99.8	8,648,837	3.2	234,162	2.7
	21,965,527	8.0	81,374	614,609	96.9	21,593,854	8.0	371,673	1.7
合 計	275,006,150	100.0	991,204	6,764,883	97.3	270,593,575	100.0	4,412,575	1.6

備考： 収入率 = 決算額(収入済額) ÷ 調定額 × 100 （調定額は，決算審査資料別表2参照）

市民税は1,206億940万円で，市税収入の43.9%を占めている。決算額は，企業業績の改善等に伴い法人市民税が前年度に比べ大幅に増加している。

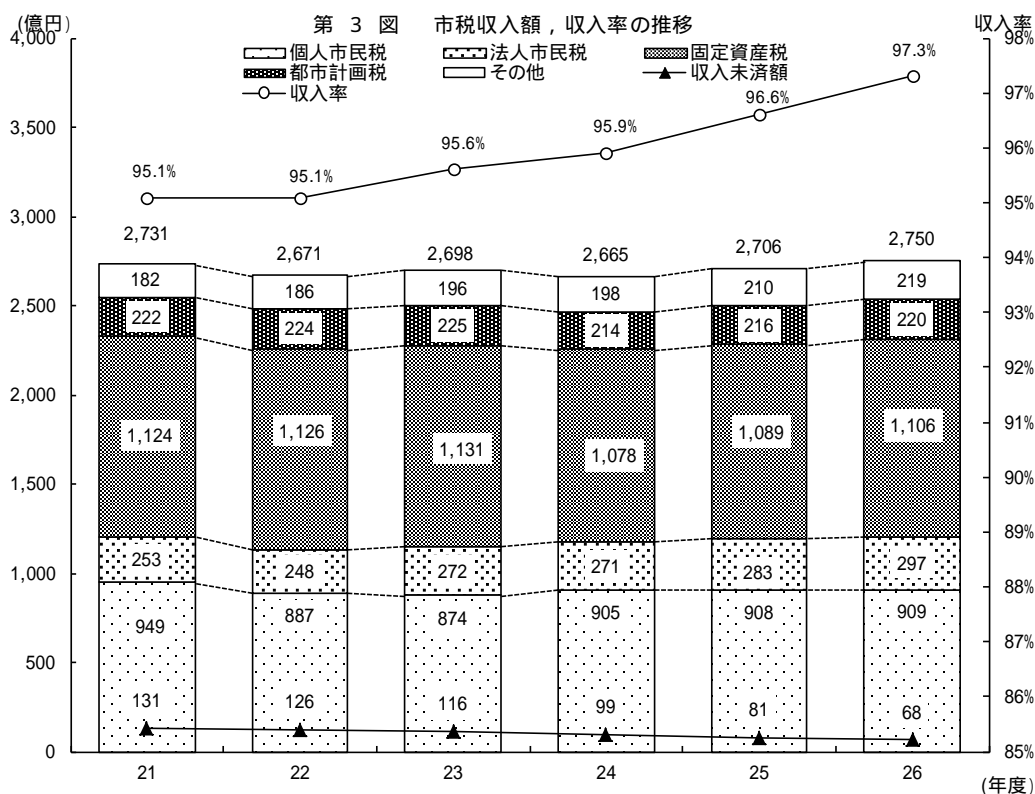
固定資産税は1,105億8,076万円で市税収入の40.2%，都市計画税は219億6,552万円で市税収入の8.0%を占めている。家屋の新增築の増等により，固定資産税，都市計画税ともに前年度に比べ増加している。

また，特別土地保有税は10億956万円で，徴収猶予の取り消しに伴い前年度に比べ大幅に増加している。

不納欠損額は市民税及び固定資産税等で9億9,120万円，収入未済額は市民税及び固定資産税等で67億6,488万円である。なお，前年度に比べ，不納欠損額，収入未済額ともに減少している。

収入率は97.3%で，前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

市税収入の推移は，第3図のとおりである。当年度は，市たばこ税を除く各税において増収となったため，市税全体で増収となっている。



(4) 地方交付税

地方交付税の決算状況は第4表のとおりである。

第4表 地方交付税の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	26年度		25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
地方交付税	55,882,171	56.6	62,674,057	59.5	6,791,886	10.8
普通	53,852,296	54.5	60,631,468	57.6	6,779,172	11.2
特別	2,029,875	2.1	2,042,589	1.9	12,714	0.6
臨時財政対策債	42,857,000	43.4	42,670,000	40.5	187,000	0.4
実質的な 地方交付税	98,739,171	100.0	105,344,057	100.0	6,604,886	6.3

決算額は558億8,217万円(執行率98.3%)で、前年度に比べ67億9,188万円(10.8%)減少している。決算額の内訳は普通交付税538億5,229万円、特別交付税20億2,987万円である。

また、社会保障経費に係る財政需要が増加したものの、市税収入が増加したこと等により地方交付税と臨時財政対策債(*)をあわせた「実質的な地方交付税」も、前年度に比べ66億488万円減少している。

* 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、その元利償還金については、翌年度以降の地方交付税の算定に必要な基準財政需要額に算入される。

(ウ) 使用料及手数料

使用料及手数料の決算状況は第5表のとおりである。

第5表 使用料及手数料の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	26年度					25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
使用料	9,180,405	68.0	15,322	160,026	98.1	9,031,406	67.5	148,999	1.6
衛生使用料	954,243	7.1	6,652	58,186	93.6	952,408	7.1	1,835	0.2
土木使用料	4,836,476	35.8	852	6,987	99.8	4,904,893	36.6	68,417	1.4
教育使用料	2,192,381	16.2	1,274	4,430	99.7	1,875,712	14.0	316,669	16.9
その他	1,197,305	8.9	6,544	90,423	92.5	1,298,394	9.7	101,089	7.8
手数料	4,315,677	32.0	594	4,646	99.9	4,352,842	32.5	37,165	0.9
環境手数料	3,087,195	22.9	594	4,646	99.8	3,105,239	23.2	18,044	0.6
その他	1,228,482	9.1	-	-	100.0	1,247,603	9.3	19,121	1.5
合計	13,496,082	100.0	15,916	164,671	98.7	13,384,248	100.0	111,834	0.8

備考： 収入率 = 決算額(収入済額) ÷ 調定額 × 100 (調定額は、決算審査資料別表2参照)

決算額は134億9,608万円(執行率96.1%)で、主な内訳は、使用料では、道路占用料や公園使用料などの土木使用料48億3,647万円、授業料や王子動物園入園料等の教育使用料21億9,238万円、手数料では、廃棄物処理に係る環境手数料30億8,719万円などである。

決算額は、前年度に比べ1億1,183万円(0.8%)増加している。これは主として、公立高校授業料無償制度の見直し等に伴い教育使用料が3億1,666万円増加したことによる。

また、不納欠損額は、ものづくり復興工場に係る使用料、墓園使用料等で1,591万円である。

収入未済額は1億6,467万円であり、主な内訳は、ものづくり復興工場に係る使用料で7,521万円、墓園使用料で5,813万円である。

(I) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は第6表のとおりである。

第6表 国庫支出金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	26年度		25年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
負担金	110,763,882	86.8	110,675,923	87,959	0.1
補助金	15,764,743	12.3	18,470,466	2,705,723	14.6
委託金	1,138,732	0.9	793,067	345,665	43.6
合計	127,667,356	100.0	129,939,456	2,272,100	1.7

決算額は1,276億6,735万円(執行率89.7%)で、内訳は、負担金1,107億6,388万円、補助金157億6,474万円、委託金11億3,873万円である。

決算額は、前年度に比べ22億7,210万円(1.7%)減少している。これは主として、低所得者や

子育て世帯への臨時福祉（特例）給付金に係る補助金及び第 11 次クリーンセンター整備に伴う補助金等が増加したものの、地域の元気臨時交付金等に係る補助金が減少したことによる。

(イ) 財 産 収 入

財産収入の決算状況は第 7 表のとおりである。

第 7 表 財 産 収 入 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	26年度		25年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
財 産 運 用 収 入	2,536,493	33.8	2,479,643	56,850	2.3
財 産 売 払 収 入	2,856,891	38.1	6,408,185	3,551,294	55.4
基 金 収 入	2,102,140	28.0	2,262,215	160,075	7.1
合 計	7,495,523	100.0	11,150,043	3,654,520	32.8

決算額は 74 億 9,552 万円（執行率 81.5%）で、内訳は、財産運用収入 25 億 3,649 万円、土地売却代などの財産売払収入 28 億 5,689 万円、基金収入 21 億 214 万円である。

決算額は、前年度に比べ 365 億 4,520 万円（32.8%）減少している。これは主として、フルーツフラワーパークにおける貸地及び貸家による財産運用収入の増があったものの、前年度に実施した大阪国際空港ターミナル株式会社の株式譲渡、元神戸市看護大学短期大学部の土地及び建物の売却が皆減したことにより、財産売払収入が減少したことによる。

(カ) 繰 入 金

繰入金の決算状況は第 8 表のとおりである。

第 8 表 繰 入 金 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	26年度		25年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
特 別 会 計 繰 入 金	1,637,040	18.3	2,508,708	871,668	34.7
基 金 繰 入 金	7,329,962	81.7	9,316,663	1,986,701	21.3
合 計	8,967,003	100.0	11,825,371	2,858,368	24.2

決算額は 89 億 6,700 万円（執行率 77.9%）で、内訳は、一般経費や退職手当等に係る下水道事業会計等からの繰入金などの特別会計繰入金 16 億 3,704 万円、公債基金及び都市整備等基金等からの繰入金など基金繰入金 73 億 2,996 万円である。

決算額は、前年度に比べ 28 億 5,836 万円（24.2%）減少している。これは主として、公債基金繰入金が 26 億 8,607 万円増加したものの、須磨翔風高校建物取得の皆減等に伴い都市整備等基金繰入金 44 億 8,066 万円減少したことにより基金繰入金が 19 億 8,670 万円減少したことによる。

(†) 繰越金

繰越金の決算状況は第9表のとおりである。

第9表 繰越金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	26年度		25年度	対前年度 増減額	対前年度増 減率
	決算額	構成比率	決算額		
繰越金	8,989,650	100.0	7,341,891	1,647,759	22.4
前年度決算剰余金	2,623,671	29.2	1,985,390	638,281	32.1
繰越財源充当額等	6,365,979	70.8	5,356,501	1,009,478	18.8
合計	8,989,650	100.0	7,341,891	1,647,759	22.4

決算額は89億8,965万円(執行率100.0%)で、内訳は、前年度決算剰余金26億2,367万円、繰越財源充当額等63億6,597万円である。

決算額は、教育費等における繰越財源充当額等が増加したことにより、前年度に比べ16億4,776万円(22.4%)増加している。

(ク) 諸収入

諸収入の決算状況は第10表のとおりである。

第10表 諸収入の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	26年度		25年度	対前年度 増減額	対前年度増 減率
	決算額	構成比率	決算額		
納付金	9,409,007	16.8	9,294,988	114,019	1.2
措置費受入	5,899,846	10.5	6,009,720	109,874	1.8
事業収入	1,001,155	1.8	889,878	111,277	12.5
受託事業収入	197,352	0.4	267,967	70,615	26.4
貸付金元利収入	20,030,603	35.8	24,937,409	4,906,806	19.7
過年度収入	384,174	0.7	96,982	287,192	296.1
雑収入	19,054,136	34.0	18,549,396	504,740	2.7
預金利子	49,671	0.1	47,743	1,928	4.0
延滞金加算金及過料	1,200,958	2.1	770,895	430,063	55.8
宝くじ収入	6,163,042	11.0	6,486,304	323,262	5.0
弁償金	2,140	0.0	1,396	744	53.3
償還金	5,153,854	9.2	5,219,240	65,386	1.3
受講料	104,128	0.2	105,048	920	0.9
補償金	3,434	0.0	1,544	1,890	122.3
清算金	40,112	0.1	52,950	12,838	24.2
雑収入	6,336,797	11.3	5,864,275	472,522	8.1
合計	55,976,272	100.0	60,046,339	4,070,067	6.8

備考：措置費受入は、市立保育所など市立民生施設に対する措置費である。

決算額は559億7,627万円(執行率73.4%)で、前年度に比べ40億7,006万円(6.8%)減少している。これは主として、市税の延滞金加算金及過料の増等により雑入が5億474万円増加し

たものの、中小企業融資貸付金返還金及び神戸すまいまちづくり公社貸付金返還金の減等により貸付金元利収入が49億680万円減少したことによる。

なお、不納欠損額は40億5,349万円（決算審査資料別表2参照）で、主な内訳は、(株)神戸ワインの清算に伴った債権放棄による神戸ワイン貸付金返還金が30億円、災害援護資金貸付金返還金が3億4,159万円である。

収入未済額は139億5,885万円で、主な内訳は、第11表のとおりである。

第11表 諸収入の主な収入未済

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	24年度			25年度			26年度		
	調 定 額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入未済額	収入率
災害援護資金貸付金返還金	12,375,425	11,664,981	3.7	11,681,680	10,984,484	3.5	11,001,248	10,279,498	3.5 *
神戸ワイン貸付金返還金	3,014,629	3,000,000	0.5	3,000,000	3,000,000	0.0	3,000,000	0	0.0 *
神戸マリンホテルス [*] 貸付金返還金	2,600,000	2,600,000	0.0	2,600,000	0	0.0	-	-	- *
生活保護費納付金	1,779,735	823,373	47.2	1,838,917	912,605	45.5	1,834,813	1,037,955	39.1
児童福祉施設納付金	6,717,421	602,804	90.7	6,938,983	564,147	91.6	7,241,569	521,775	92.7
入学貸付金返還金	594,466	550,240	7.4	586,931	544,418	7.0	553,625	510,217	7.8 *
住宅新築資金等貸付金返還金	432,102	380,297	10.6	417,213	376,615	9.7	411,095	359,468	10.2 *
身体障害者更生資金貸付金	164,000	161,425	0.6	162,420	159,698	0.6	158,704	157,510	0.8 *
勤労者福祉融資(持家資金貸付金)	347,769	147,769	57.5	347,769	147,769	57.5	347,769	147,769	57.5 *
環境局弁償金	129,151	129,098	0.0	118,164	104,291	0.1	108,076	104,189	0.1
生活保護費等戻入(過年度収入)	163,450	124,334	17.1	194,622	155,172	15.8	233,532	185,465	18.4

備考：1 児童福祉施設納付金は、保育料などの扶養義務者納付金である。

2 右端に「*」を付したものは、新規の貸付等を行っていないものである。

(ケ) 市 債

市債の決算状況は第 12 表のとおりである。

第 12 表 市 債 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	26年度		25年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
衛 生 債	2,020,000	3.0	1,953,000	67,000	3.4
環 境 債	4,514,000	6.7	3,509,000	1,005,000	28.6
土 木 債	2,931,000	4.3	4,562,000	1,631,000	35.8
都 市 計 画 債	2,744,000	4.1	4,283,775	1,539,775	35.9
住 宅 債	108,000	0.2	180,000	72,000	40.0
教 育 債	8,282,000	12.3	4,583,000	3,699,000	80.7
そ の 他	3,848,000	5.7	1,524,000	2,324,000	152.5
小 計	24,447,000	36.3	20,594,775	3,852,225	18.7
臨 時 財 政 対 策 債	42,857,000	63.5	42,670,000	187,000	0.4
災 害 復 旧 債	135,500	0.2	-	135,500	-
合 計	67,439,500	100.0	63,264,775	4,174,725	6.6

決算額は 674 億 3,950 万円(執行率 80.0%)で、主な内訳は、環境施設整備事業等に係る環境債 45 億 1,400 万円、街路事業等に係る都市計画債 27 億 4,400 万円、小・中・高等学校整備等に係る教育債 82 億 8,200 万円などであり、このほか臨時財政対策債 428 億 5,700 万円を発行した。

決算額は、前年度に比べ 41 億 7,472 万円(6.6%)増加している。これは主として、道路橋梁整備事業等に係る土木債が 16 億 3,100 万円、街路事業等に係る都市計画債が 15 億 3,977 万円減少したものの、小・中・高等学校整備等に係る教育債が 36 億 9,900 万円、第 11 次クリーンセンターの整備等に係る環境債が 10 億 500 万円増加したことによる。

(2) 歳 出
ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況は、第13表のとおりである。(決算審査資料別表4も参照)

第 13 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

款	26年度					25年度			対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)	構成 比率		
議 会 費	2,178,969	2,122,167	0.3	97.4	-	56,802	2,078,107	0.3	44,060	2.1
総 務 費	58,319,382	54,615,431	8.0	93.6	445,968	3,257,983	55,166,213	8.0	550,782	1.0
市 民 費	4,798,556	4,547,311	0.7	94.8	62,331	188,914	5,027,454	0.7	480,143	9.6
民 生 費	258,298,735	244,458,346	35.9	94.6	3,218,265	10,622,124	229,474,611	33.5	14,983,735	6.5
衛 生 費	24,488,275	23,226,526	3.4	94.8	204,355	1,057,394	23,069,503	3.4	157,023	0.7
環 境 費	29,701,708	26,557,160	3.9	89.4	2,833,000	311,548	24,203,042	3.5	2,354,118	9.7
商 工 費	23,328,162	12,211,272	1.8	52.3	2,060,857	9,056,033	13,685,764	2.0	1,474,492	10.8
農 政 費	5,434,746	4,824,152	0.7	88.8	290,429	320,165	4,804,751	0.7	19,401	0.4
土 木 費	32,629,823	26,965,147	4.0	82.6	3,418,543	2,246,133	35,693,998	5.2	8,728,851	24.5
都 市 計 画 費	18,824,546	11,118,494	1.6	59.1	2,916,880	4,789,172	15,736,232	2.3	4,617,738	29.3
住 宅 費	5,341,392	4,313,948	0.6	80.8	47,488	979,956	4,735,585	0.7	421,637	8.9
消 防 費	19,181,219	18,961,932	2.8	98.9	100,000	119,287	16,599,564	2.4	2,362,368	14.2
教 育 費	82,232,573	63,424,778	9.3	77.1	8,335,106	10,472,689	69,176,725	10.1	5,751,947	8.3
災 害 復 旧 費	1,201,000	549,407	0.1	-	651,593	0	-	-	549,407	皆増
諸 支 出 金	183,466,861	182,547,779	26.8	99.5	-	919,082	186,472,343	27.2	3,924,564	2.1
予 備 費	368,517	-	-	-	-	368,517	-	-	-	-
合 計	749,794,464	680,443,851	100.0	90.8	24,584,815	44,765,798	685,923,894	100.0	5,480,043	0.8

当年度の歳出は、予算現額 7,497 億 9,446 万円に対し、決算額 6,804 億 4,385 万円、翌年度繰越額 245 億 8,481 万円、不用額 447 億 6,579 万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 54 億 8,004 万円 (0.8%) 減少している。これは主として、低所得者や子育て世帯への臨時福祉(特例)給付金の支給、障害者自立支援給付、新設保育所の増加に伴う運営費補助等により民生費が、消防防災ヘリコプター更新等により消防費が、第11次クリーンセンター整備の進捗等により環境費が、それぞれ増加したものの、新神戸トンネル改築費や本州四国連絡高速道路出資金の皆減により土木費が、学校建設・学校施設整備の減等により教育費が、阪神電鉄連続立体交差事業や学園南地区区画整理事業の減等により都市計画費が、それぞれ減少したこと等による。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が、児童福祉施設整備等の民生費、第11次クリーンセンター整備の環境費、橋梁整備、道路改良等の土木費、街路立体交差事業等の都市計画費、学校施設整備等の教育費等で 226 億 1,329 万円、事故繰越しが、老人福祉施設整備等の民生費、中学校給食配膳室整備等の教育費等で 19 億 7,151 万円となっている。

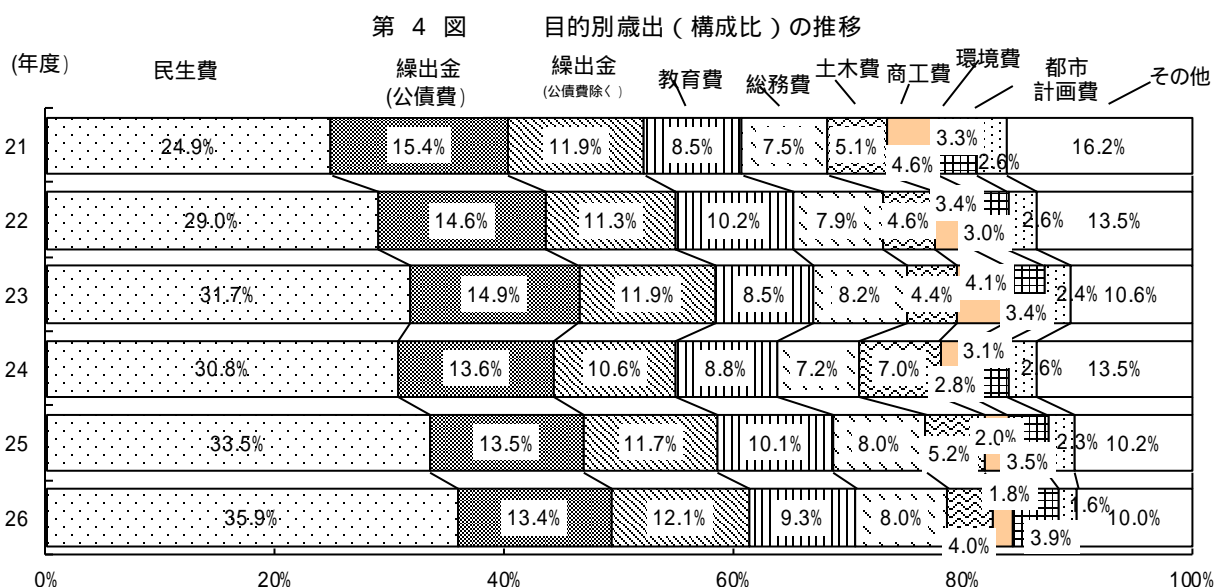
不用額の内訳は、生活保護費等の民生費で 106 億 2,212 万円のほか、中小企業制度融資預託等の商工費で 90 億 5,603 万円、街路立体交差事業等の都市計画費で 47 億 8,917 万円、学校先行建

設に係る神戸すまいまちづくり貸付金等の教育費で 104 億 7,268 万円となっている。

予算に対する執行率は 90.8% であり，執行率が低いものは商工費（52.3%），都市計画費（59.1%）である。

予備費は，当初予算に 7 億円を計上していたが，補正予算により 5,300 万円減額し，総務費に 6,250 万円，市民費に 250 万円，民生費に 571 万円，衛生費に 6,664 万円，商工費に 8,514 万円，農政費に 1,396 万円，諸支出金に 4,200 万円，合計 2 億 7,848 万円を執行したことにより，3 億 6,851 万円の不用となった。

なお，款別決算の歳出に占める割合の推移は，第 4 図のとおりである。直近 6 年間では民生費の割合が増加傾向にあり，繰出金（公債費）が減少傾向にある。



イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第14表のとおりである。(決算審査資料別表3も参照)

第14表 一般会計歳出決算額性質別内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	26 年 度		25 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増減率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率		
義 務 的 経 費	387,889,231	57.0	383,268,832	55.9	4,620,399	1.2
人 件 費	111,710,406	16.4	110,375,554	16.1	1,334,852	1.2
扶 助 費	185,256,609	27.2	180,237,149	26.3	5,019,460	2.8
公 債 費	90,922,216	13.4	92,656,129	13.5	1,733,913	1.9
投 資 的 経 費	63,638,396	9.4	69,201,029	10.1	5,562,633	8.0
補 助 事 業	27,999,037	4.1	31,744,929	4.6	3,745,892	11.8
単 独 事 業	35,639,359	5.3	37,456,100	5.5	1,816,741	4.9
他 会 計 繰 出 金	82,024,211	12.0	79,999,271	11.7	2,024,940	2.5
貸 付 金	18,898,002	2.8	23,386,341	3.4	4,488,339	19.2
積 立 金	5,675,924	0.8	10,963,937	1.6	5,288,013	48.2
そ の 他	122,318,087	18.0	119,104,484	17.4	3,213,603	2.7
合 計	680,443,851	100.0	685,923,894	100.0	5,480,043	0.8

- 備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当，市長や議員など特別職の報酬のほか，共済費などを含む。
 2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず，公債費への繰出金は「公債費」に計上している。
 3 「その他」は，物件費，補助費等である。

資料：行財政局財政部財務課

義務的経費の構成比率は，前年度に比べ1.1ポイント上昇し，57.0%となっている。前年度に比べ，人件費が給与改定等により，扶助費が生活保護費，保育環境の整備に伴う児童措置費，障害者自立支援給付費，乳幼児医療費の増等により，それぞれ増加し，公債費が市債元金償還の減等により減少している。

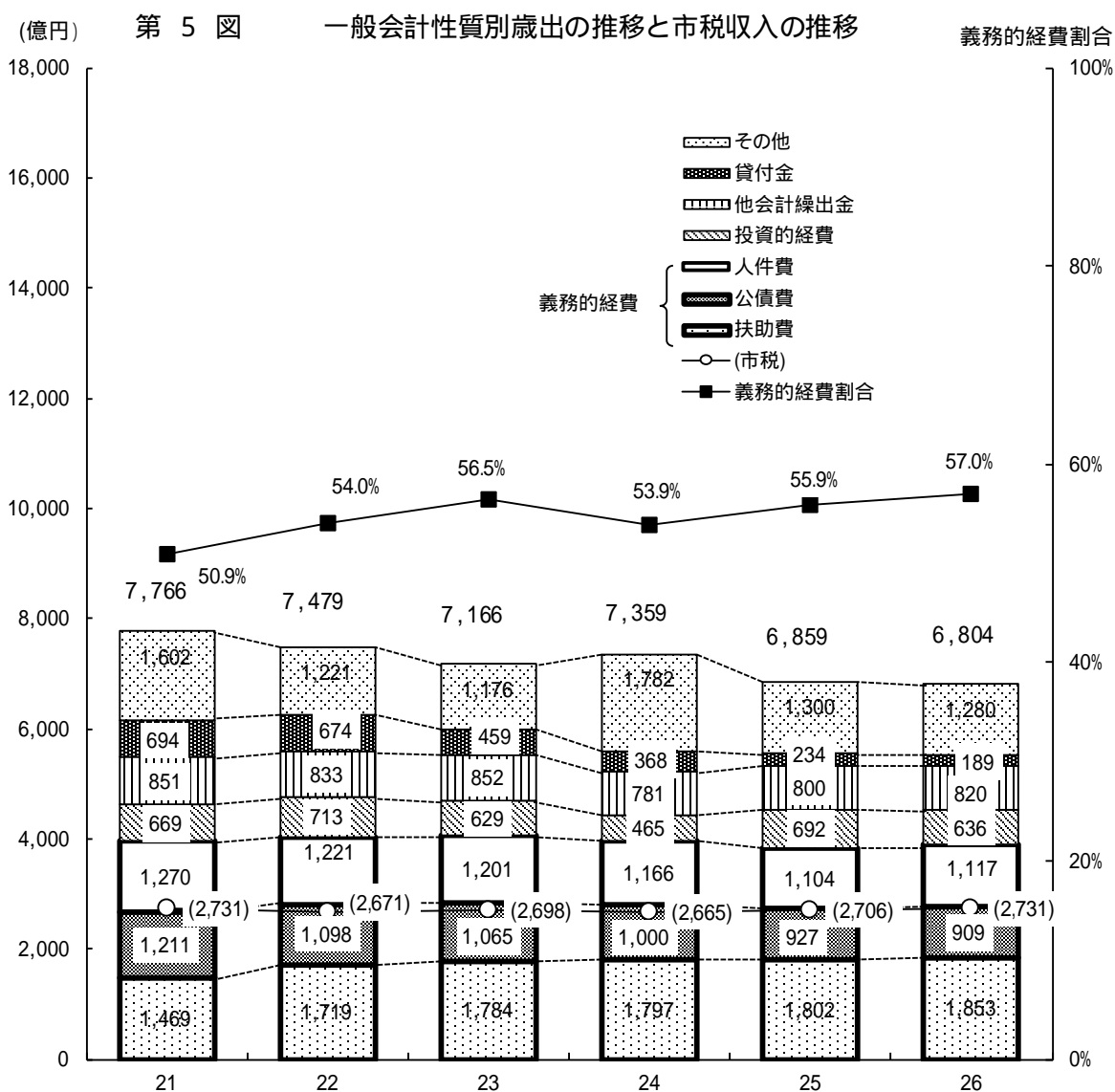
投資的経費は，地域の元気臨時交付金対象事業の皆減等により減少した。

他会計繰出金は，介護保険事業費，後期高齢者医療事業費，港湾事業会計等への一般会計繰出金の増等により増加した。

貸付金は，学校先行建設に係る神戸すまいまちづくり公社への貸付の減等により減少した。

積立金は，財政調整基金や公債基金の造成が減少したこと等により減少した。

その他については，新神戸トンネル改築費，本州四国連絡高速道路出資金の皆減等があったものの，低所得者や子育て世帯への臨時福祉（特例）給付金の皆増等により増加した。



ウ 目的別歳出

以下，第13表の歳出について，款別に決算状況を述べる。（決算審査資料別表4も参照）

(7) 議会費

議会費の決算状況は，第15表のとおりである。

第 15 表 議会費の決算状況

（単位 金額：千円，比率：％）

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A × 100)	前年度決算額 (C)	対前年度増減額 (D)	対前年度増減率 (D/C × 100)
議会費	2,178,969	2,122,167	-	56,802	97.4	2,078,107	44,060	2.1
議員費	1,382,343	1,369,441	-	12,902	99.1	1,333,738	35,703	2.7
職員費	345,225	340,713	-	4,512	98.7	325,278	15,435	4.7
運営費	451,401	412,013	-	39,388	91.3	419,091	7,078	1.7
計	2,178,969	2,122,167	-	56,802	97.4	2,078,107	44,060	2.1

決算額は21億2,216万円（執行率97.4％）で，内訳は，議員費，職員費及び運営費である。

前年度に比べ4,406万円（2.1％）増加しており，これは主として，在籍議員数の変動に伴う議員報酬の増等により議員費が増加したことによる。

なお，運営費等で5,680万円の不用額を生じた。

(1) 総務費

a 決算状況

総務費の決算状況は，第16表のとおりである。

第 16 表 総務費の決算状況

（単位 金額：千円，比率：％）

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A × 100)	前年度決算額 (C)	対前年度増減額 (D)	対前年度増減率 (D/C × 100)
総務費	42,493,969	40,408,313	143,662	1,941,994	95.1	41,172,389	764,076	1.9
企画費	9,648,061	8,974,685	302,306	371,070	93.0	8,703,398	271,287	3.1
徴税費	2,496,696	2,333,532	-	163,164	93.5	2,359,385	25,853	1.1
財産管理費	1,347,258	680,329	-	666,929	50.5	730,831	50,502	6.9
選挙費	768,091	732,441	-	35,650	95.4	1,095,240	362,799	33.1
人事委員会費	182,227	178,063	-	4,164	97.7	157,228	20,835	13.3
監査委員費	291,336	286,415	-	4,921	98.3	269,918	16,497	6.1
庁舎等建設費	1,091,744	1,021,653	-	70,091	93.6	677,824	343,829	50.7
計	58,319,382	54,615,431	445,968	3,257,983	93.6	55,166,213	550,782	1.0

決算額は546億1,543万円（執行率93.6％）で，主な内訳は，職員費，総務管理費，区政費な

どの総務費 404 億 831 万円，神戸医療産業都市の推進などの企画費 89 億 7,468 万円，徴税費 23 億 3,353 万円である。

当年度は，神戸医療産業都市の推進，スーパーコンピュータ「京」の利用促進，「港都 神戸」グランドデザインの推進や，社会保障・税番号制度への対応を実施するとともに，兵庫区庁舎の整備に向けた基本設計や区庁舎・区民ホール整備検討懇話会の開催などを行った。

決算額は，前年度に比べ 5 億 5,078 万円（1.0%）減少している。これは主として，社会保障・税番号制度への対応，JR 貨物神戸駅跡地における緑道整備のための用地買収，デザイン・クリエイティブセンター神戸の改修等により企画費が 2 億 7,128 万円，区庁舎改修等により庁舎等建設費が 3 億 4,382 万円，それぞれ増加した一方で，総務職員費の減等により総務費が 7 億 6,407 万円，参議院議員選挙費，知事選挙費，市長選挙費の減等により選挙費が 3 億 6,279 万円減少したこと等による。

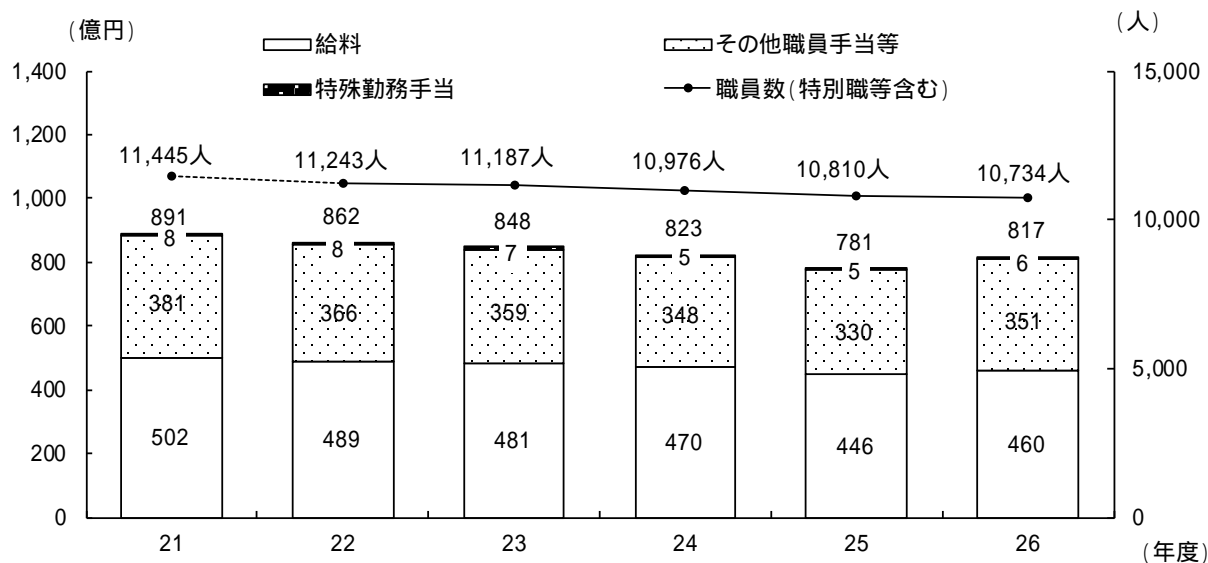
なお，住民基本台帳システム改修等に係る総務費で 1 億 4,366 万円，社会保障・税番号制度対応システム改修等の企画費で 3 億 230 万円をそれぞれ繰り越し，総務費，財産管理費等で 32 億 5,798 万円の不用額を生じた。

b 一般会計全体の職員給与の推移（総務費以外も含む）

職員に支給されている給料及び職員手当等（退職手当を除く）の推移は，第 6 図のとおりである。（決算審査資料別表 6 参照）

当年度は，職員数は 76 人減少したが，給与改定等により退職手当を除く一般会計全体の職員費は 35 億 2,824 万円増加し，816 億 5,149 万円となった。

第 6 図 職員給与の推移



備考：一般会計全体の職員費（退職手当を除く）を対象としている。

資料：行財政局職員部給与課

(ウ) 市 民 費

市民費の決算状況は、第 17 表のとおりである。

第 17 表 市 民 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
市 民 費	3,394,161	3,196,325	62,331	135,505	94.2	3,659,106	462,781	12.6
会 館 費	1,404,395	1,350,987	-	53,408	96.2	1,368,347	17,360	1.3
計	4,798,556	4,547,311	62,331	188,914	94.8	5,027,454	480,143	9.6

決算額は 45 億 4,731 万円（執行率 94.8%）で、内訳は、職員費，勤労者福祉及び市民文化の振興などの市民費 31 億 9,632 万円，神戸文化ホール，区民センター，勤労市民センター及び勤労会館の管理運営などの会館費 13 億 5,098 万円である。

当年度は、「ジャズの街・神戸」の全国への発信事業，インターネットを活用したネットモニター制度の導入に向けたシステム構築，コミュニティ活性化アドバイザーの派遣などの地域活動支援等のほか，引き続き区民センター，勤労市民センター等の運営・改修などを実施した。

決算額は，前年度に比べ 4 億 8,014 万円（9.6%）減少している。これは，ピエンナーレ非開催年による補助金の減や男女共同参画センター改修費の皆減等により市民費が 4 億 6,278 万円，区民センター整備費の減等により会館費が 1,736 万円，それぞれ減少したことによる。

なお，総合福祉センター改修に係る市民費で 6,233 万円を繰り越し，寄付の減少による市民文化振興基金の造成の減等により市民費が，神戸文化ホールや勤労会館の改修費の減等により会館費が減少したことにより，1 億 8,891 万円の不用額を生じた。

(I) 民 生 費

民生費の決算状況は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
民生総務費	26,531,097	25,549,727	10,600	970,770	96.3	21,216,169	4,333,558	20.4
生活保護費	86,896,647	84,859,157	-	2,037,490	97.7	83,266,320	1,592,837	1.9
こども家庭費	75,051,097	72,900,528	-	2,150,569	97.1	68,148,245	4,752,284	7.0
障害者福祉費	43,833,670	41,523,648	-	2,310,022	94.7	38,979,906	2,543,741	6.5
老人福祉費	9,944,236	9,639,703	-	304,533	96.9	10,288,877	649,174	6.3
人権啓発費	28,486	27,794	-	692	97.6	38,372	10,578	27.6
国民年金費	531,471	449,673	-	81,798	84.6	285,246	164,427	57.6
民生施設整備費	15,482,031	9,508,116	3,207,665	2,766,250	61.4	7,251,475	2,256,641	31.1
計	258,298,735	244,458,346	3,218,265	10,622,124	94.6	229,474,611	14,983,735	6.5

決算額は 2,444 億 5,834 万円（執行率 94.6%）で、主な内訳は、職員費等の民生総務費 255 億 4,972 万円，生活保護費 848 億 5,915 万円，保育所運営費補助金や児童手当等のこども家庭費 729 億 52 万円，障害者自立支援給付費や障害者医療費等の障害者福祉費 415 億 2,364 万円，老人医療費等の老人福祉費 96 億 3,970 万円である。

当年度は、子育て支援においては、「子ども・子育て支援新制度」（平成 27 年 4 月本格実施）に向けて、「子ども・子育て支援事業計画」の策定や保育サービスコーディネーターによる利用者支援などを実施し、円滑な移行のための準備を進めるとともに、保育所待機児童の解消を目指し、保育所の新增設や分園の整備、小規模保育事業の拡充のみならず、認定こども園への移行支援や事業所内保育施設の活用など、様々な手法により受入枠の拡大を図り、待機児童数は過去最少の 13 人となった。さらに、平成 26 年 7 月より 3 歳児から中学 3 年生までの外来医療費一部負担金をワンコイン化（1 日上限 500 円/1 医療機関等）した。高齢者福祉では、更なる高齢化の進展を見据え、24 時間対応の介護サービス事業所を市内 9 か所から 11 か所に拡大した。障害者福祉においては、障害児の夏季休暇期間に合わせて移動支援を拡充するなど障害福祉サービスの充実を図り、しごと開拓員の増員配置やデザイナー等と連携して「ふれあい商品」のブランド化を図るなど就労推進支援を行った。

決算額は前年度に比べ 149 億 8,373 万円（6.5%）増加している。決算額の主な増加理由は、臨時福祉給付金等により民生総務費で 43 億 3,355 万円，子育て世帯臨時特例給付金や新設保育所の増加に伴う保育所運営費補助金の増加等によりこども家庭費で 47 億 5,228 万円，障害福祉サービスに係る給付費等が増加したこと等により障害者福祉費で 25 億 4,374 万円，老人福祉施

設整備等により民生施設整備費で 22 億 5,664 万円増加したこと等による。

なお、工程調整等により民生施設整備費等で 32 億 1,826 万円を繰り越し、生活保護費、こども家庭費、障害者福祉費、民生施設整備費等で 106 億 2,212 万円の不用額を生じた。

(オ) 衛 生 費

衛生費の決算状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
衛 生 総 務 費	14,473,229	13,816,001	-	657,228	95.5	14,566,420	750,419	5.2
公 衆 衛 生 費	8,764,077	8,301,781	82,910	379,386	94.7	7,436,229	865,552	11.6
環 境 衛 生 費	1,250,969	1,108,744	121,445	20,780	88.6	1,066,854	41,890	3.9
計	24,488,275	23,226,526	204,355	1,057,394	94.8	23,069,503	157,023	0.7

決算額は 232 億 2,652 万円（執行率 94.8%）で、内訳は、職員費、市民病院費などの衛生総務費 138 億 1,600 万円、予防接種、健康診査などの公衆衛生費 83 億 178 万円、衛生対策、墓園・斎場の管理運営などの環境衛生費 11 億 874 万円となっている。

当年度は、産後ケア事業として、産後の育児不安が強く、家族等の支援が得られない方を対象に産後早期に助産所等において宿泊や通所により、産後の母体のケアや育児に対する手厚い支援と相談を行うとともに、妊娠に関する悩みに対し、電話・メールで応じる「思いがけない妊娠 SOS」相談窓口を開設した。救急医療対策では、神戸市医師会の急病診療所（内科）を市内 1 か所から 3 か所に増設するなど初期救急医療機関の拡充を図るとともに、神戸西地域における中核病院である西神戸医療センターについて、病院機能を強化充実させるため、一般病床の増床や手術室の増築などを行った。また、女性特有のがん検診の過去の無料クーポン配布者に対しはがきによる受診勧奨を実施し、定期予防接種の増加に伴う予防接種費用の助成拡大を行った。

決算額は前年度に比べ 1 億 5,702 万円（0.7%）増加している。これは主として、地域の元気臨時交付金を財源とする中央市民病院や西神戸医療センターの医療機器整備補助金の減少により衛生総務費が 7 億 5,041 万円減少したものの、水痘ワクチン等が定期予防接種に位置づけられたことや妊婦健康診査助成の拡充等により公衆衛生費が 8 億 6,555 万円増加したことによる。

なお、環境衛生費等において、工程調整等により環境保健研究所の改修等で 2 億 435 万円を翌年度へ繰り越し、神戸市地域医療振興財団貸付金の未執行等により、衛生総務費等で 10 億 5,739 万円の不用額を生じた。

(カ) 環 境 費

環境費の決算状況は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 環 境 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
環 境 総 務 費	11,402,367	11,399,875	-	2,492	100.0	11,293,752	106,123	0.9
環 境 保 全 費	406,349	355,119	-	51,230	87.4	1,036,361	681,242	65.7
廃 棄 物 処 理 費	7,069,814	6,954,330	-	115,484	98.4	7,042,803	88,473	1.3
環 境 施 設 整 備 費	10,823,178	7,847,836	2,833,000	142,342	72.5	4,830,126	3,017,710	62.5
計	29,701,708	26,557,160	2,833,000	311,548	89.4	24,203,042	2,354,118	9.7

決算額は 265 億 5,716 万円（執行率 89.4%）で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費 113 億 9,987 万円、公害対策などの環境保全費 3 億 5,511 万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費 69 億 5,433 万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費 78 億 4,783 万円である。

当年度も、「神戸市環境基本計画」をはじめ、「神戸市地球温暖化防止実行計画」・「神戸市一般廃棄物処理基本計画」・「生物多様性神戸プラン 2020」の 4 つの計画に基づき、各種環境施策に取り組んだ。

当年度は、「環境モデル都市」の推進のため、FCV（燃料電池車）普及促進ロードマップの策定や、家庭用燃料電池（エネファーム）の普及促進等、水素エネルギーの利活用等に取り組んだ。

また、ごみの減量・資源化と適正処理、分別ルールの周知徹底・啓発に努めるとともに、ポートアイランド第 2 期に第 11 次クリーンセンターを整備（平成 29 年度の供用開始予定）するため、建設用地の一部を取得し、建築本体工事に着手した。

決算額は前年度に比べ 23 億 5,411 万円（9.7%）増加している。これは主として、前年度に実施したグリーンニューディール基金の造成の減等により環境保全費が 6 億 8,124 万円減少したものの、第 11 次クリーンセンターの建設工事等により環境施設整備費が 30 億 1,771 万円増加したことによる。

なお、工程調整のため第 11 次クリーンセンターの建設工事に係る環境施設整備費で 28 億 3,300 万円を繰り越し、埋立処分地整備の減等により環境施設整備費等で 3 億 1,154 万円の不用額を生じた。

(※) 商 工 費

商工費の決算状況は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
商 工 振 興 費	20,974,476	10,038,960	1,922,709	9,012,807	47.9	10,889,503	850,543	7.8
職 員 費	711,973	694,417	-	17,556	97.5	858,330	163,913	19.1
商 工 総 務 費	3,634,902	1,573,884	1,902,414	158,604	43.3	1,847,340	273,456	14.8
商 工 振 興 費	2,131,579	1,973,914	20,295	137,370	92.6	2,176,233	202,319	9.3
中 小 企 業 経 営 支 援 費	355,581	334,558	-	21,023	94.1	320,245	14,313	4.5
中 小 企 業 金 融 対 策 費	13,630,441	5,037,449	-	8,592,992	37.0	4,820,837	216,612	4.5
緊 急 雇 用 創 出 事 業 費	510,000	424,738	-	85,262	83.3	866,518	441,781	51.0
貿 易 観 光 費	2,353,686	2,172,313	138,148	43,225	92.3	2,796,261	623,948	22.3
貿 易 振 興 費	22,738	21,071	-	1,667	92.7	20,317	754	3.7
貿 易 幹 旋 所 費	45,025	41,231	-	3,794	91.6	35,593	5,638	15.8
観 光 事 業 費	2,285,923	2,110,011	138,148	37,764	92.3	2,740,351	630,340	23.0
計	23,328,162	12,211,272	2,060,857	9,056,033	52.3	13,685,764	1,474,492	10.8

決算額は 122 億 1,127 万円（執行率 52.3%）で、主な内訳は、職員費 6 億 9,441 万円，神戸国際展示場の管理運営等を行う商工総務費 15 億 7,388 万円，新産業の育成や企業誘致の推進を図る商工振興費 19 億 7,391 万円，産業振興センターの管理運営等を行う中小企業経営支援費 3 億 3,455 万円，中小企業への円滑な資金繰りを支援する中小企業金融対策費 50 億 3,744 万円，緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した緊急雇用創出事業費 4 億 2,473 万円，六甲・摩耶の観光振興等を図る観光事業費 21 億 1,001 万円等である。

当年度は、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用して、厳しさの残る若年者の就職環境の改善や、企業と求職者の雇用のミスマッチ解消に取り組んだ。また、商店街・小売市場が「集客力向上・売上向上・地域課題解決」に向けて自ら企画・提案する事業へ支援を行ったほか、「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、地元消費の拡大や地域経済の活性化を図ることを目的としたプレミアム付商品券等発行事業に着手した。

決算額は前年度に比べ 14 億 7,449 万円（10.8%）減少しているが、これは、主として、中小企業融資預託金の増加等により中小企業金融対策費が 2 億 1,661 万円増加した一方で、国際展示場改修工事費の減等により商工総務費が 2 億 7,345 万円，神戸国際ビジネスセンター事業に関する貸付金等の減により商工振興費が 2 億 3,095 万円，緊急雇用創出事業費の減等により緊急雇用創出事業費が 4 億 4,178 万円，摩耶ロープウェー事業貸付金の皆減等により観光事業費が 6 億 3,034 万円，それぞれ減少したことによる。

なお、プレミアム付き商品券発行事業の発行時期の調整等により商工振興費等で 20 億 6,085 万円を繰り越し、中小企業融資制度預託金の減等により商工振興費等で 90 億 5,603 万円の不用額が生じた。

(ク) 農 政 費

農政費の決算状況は、第 22 表のとおりである。

第 22 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
農業委員会費	157,381	147,735	-	9,646	93.9	141,843	5,892	4.2
農政総務費	1,007,003	895,131	49,625	62,247	88.9	735,415	159,715	21.7
生産振興費	3,476,774	3,104,773	189,804	182,197	89.3	3,189,155	84,382	2.6
農林土木費	793,588	676,513	51,000	66,075	85.2	738,337	61,824	8.4
計	5,434,746	4,824,152	290,429	320,165	88.8	4,804,751	19,401	0.4

決算額は 48 億 2,415 万円（執行率 88.8%）で、内訳は、農業委員会費 1 億 4,773 万円，職員費などの農政総務費 8 億 9,513 万円，神戸ワイン事業の推進に係る他団体への運営資金融資及び農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費 31 億 477 万円，農業基盤整備などの農林土木費 6 億 7,651 万円である。

当年度は、神戸の農業を支える担い手を育成するため、認定農業者の育成など意欲ある農業者や集落営農組織への支援に取り組んだ。また、市内産農産物の新たな販路拡大の手法として海外輸出の検討を行った。また、フルーツ・フラワーパークで新たに実施する農業 ICT 導入実証事業や先端園芸ハウス事業などに向けた整備を進め、経営規模の拡大によるコストの削減や効率的な施設栽培の普及をはかり、意欲ある生産者や将来の担い手となる新規就農者や農業後継者等の育成に取り組んでいる。さらに、近年増加している有害鳥獣による農作物への被害を受けて、狩猟免許取得補助制度等の創設を行ったほか、イノシシによる人的な被害が発生したことから「神戸市いのししからの危害の防止に関する条例」を改正し、餌付け禁止の取組を強化した。また緊急的にパトロール等を実施し、市民への啓発を行った。

決算額は前年度に比べ 1,940 万円（0.4%）増加している。これは主として、有害鳥獣対策事業の拡充や、青年就農給付金など経営体育成支援事業の拡充等により農政総務費が 1 億 5,971 万円増加する一方で、神戸ワイン事業に係る貸付金の減少等により生産振興費が 8,438 万円，国営土地改良事業負担金の償還が進捗したこと等により農林土木費が 6,182 万円減少したことによる。

なお、フルーツ・フラワーパークにおける先端園芸施設整備の工程調整等により生産振興費等で 2 億 9,042 万円を翌年度へ繰り越し、肉牛経営資金融資の減や肉用牛牛舎整備事業の減等により生産振興費等で 3 億 2,016 万円の不用額を生じた。

(ケ) 土 木 費

土木費の決算状況は、第 23 表のとおりである。

第 23 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円,比率:%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
土木総務費	5,409,670	5,390,030	-	19,640	99.6	5,328,809	61,222	1.1
道路橋梁費	3,116,684	3,097,838	-	18,846	99.4	2,721,408	376,430	13.8
道路橋梁整備費	11,345,254	8,225,205	2,301,370	818,679	72.5	15,388,363	7,163,158	46.5
公園緑地費	5,125,553	5,111,415	-	14,138	99.7	5,041,117	70,298	1.4
公園緑地整備費	2,987,879	2,390,726	329,000	268,153	80.0	3,619,804	1,229,077	34.0
河川砂防費	1,660,634	1,089,794	358,400	212,440	65.6	870,636	219,158	25.2
海岸保全費	2,984,149	1,660,140	429,773	894,236	55.6	2,723,862	1,063,722	39.1
計	32,629,823	26,965,147	3,418,543	2,246,133	82.6	35,693,998	8,728,851	24.5

決算額は 269 億 6,514 万円（執行率 82.6%）で、内訳は、職員費などの土木総務費 53 億 9,003 万円、道路や街灯の維持管理などの道路橋梁費 30 億 9,783 万円、道路や橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費 82 億 2,520 万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費 51 億 1,141 万円、公園の整備などの公園緑地整備費 23 億 9,072 万円、河川改修や治山砂防などの河川砂防費 10 億 8,979 万円、高潮対策などの海岸保全費 16 億 6,014 万円である。

当年度は、道路事業ではトンネル長寿命化計画に基づく補修・補強（新有馬トンネル等）、自転車モデル都市の実現に向けた自転車レーン整備（国道 28 号等）、橋梁補修マネジメントに基づく橋梁補修、耐震補強（中津橋等）を行った。また、公園緑地事業では公園整備（西灘公園等）、防災事業では都市基盤河川等の改修（妙法寺川等）、治山砂防、高潮対策などを行った。

決算額は前年度に比べ 87 億 2,885 万円（24.5%）減少している。これは主として、本州四国連絡高速道路出資金の皆減、新神戸トンネル改修工事の完了、道路補修の減等により道路橋梁整備費が 71 億 6,315 万円減少、公園整備工事の減等により公園緑地整備費が 12 億 2,907 万円減少したことによる。

なお、工程調整のため道路橋梁整備費、海岸保全費等で 34 億 1,854 万円を繰り越し、国庫補助の内示額の減少による事業の見直しに伴い海岸保全費、道路橋梁整備費等で 22 億 4,613 万円の不用額を生じた。

(1) 都市計画費

都市計画費の決算状況は、第24表のとおりである。

第24表 都市計画費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
都市計画総務費	5,299,958	2,863,404	157,218	2,279,336	54.0	3,940,270	1,076,866	27.3
都市改造事業費	1,477,800	1,051,390	192,368	234,042	71.1	2,791,980	1,740,590	62.3
再開発事業費	921,882	739,448	62,294	120,140	80.2	364,717	374,731	102.7
街路事業費	11,124,906	6,464,253	2,505,000	2,155,653	58.1	8,639,266	2,175,013	25.2
計	18,824,546	11,118,494	2,916,880	4,789,172	59.1	15,736,232	4,617,738	29.3

決算額は111億1,849万円(執行率59.1%)で、内訳は、職員費などの都市計画総務費28億6,340万円、土地区画整理事業を施行する都市改造事業費10億5,139万円、再開発組合等への支援を行う再開発事業費7億3,944万円、既成市街地等の都市計画道路網の整備などを推進する街路事業費64億6,425万円である。

当年度は、街路事業では、阪神電鉄連続立体交差、神戸三田線等の街路築造を行った。また、再開発事業では、ハーバーランド地区で国道2号線下部通路のリニューアル工事等を行い、土地区画整理事業では、浜山地区で街路工事、大池駅前地区で神戸三田線の拡幅工事等を行った。

決算額は前年度に比べ46億1,773万円(29.3%)減少している。これは主として、阪神電鉄連続立体交差の事業費減等により街路事業費が21億7,501万円減少、学園南地区区画整理事業の完了等に伴い都市改造事業費が17億4,059万円減少したためである。

なお、地元調整遅延等により街路事業費等で29億1,688万円を繰り越し、事業用地取得の減等により都市計画総務費等で47億8,917万円の不用額が生じた。

(サ) 住 宅 費

住宅費の決算状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 住 宅 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
住 宅 総 務 費	5,341,392	4,313,948	47,488	979,956	80.8	4,735,585	421,637	8.9
職 員 費	1,465,276	1,463,601	-	1,675	99.9	1,342,039	121,561	9.1
住 宅 総 務 費	968,232	739,497	-	228,735	76.4	1,444,467	704,971	48.8
住 環 境 整 備 費	1,644,485	1,574,304	18,420	51,761	95.7	1,388,999	185,305	13.3
建 築 指 導 費	1,096,714	400,704	29,068	666,942	36.5	377,509	23,196	6.1
特 定 優 良 賃 貸 住 宅 管 理 費	166,685	135,842	-	30,843	81.5	182,570	46,728	25.6
計	5,341,392	4,313,948	47,488	979,956	80.8	4,735,585	421,637	8.9

決算額は 43 億 1,394 万円（執行率 80.8%）で、内訳は、職員費 14 億 6,360 万円、すまいの安心支援センターの運営などを行う住宅総務費 7 億 3,949 万円、インナーシティ高齢者特別賃貸住宅無利子融資等により住環境の整備を図る住環境整備費 15 億 7,430 万円、すまいの耐震化促進事業など安全・安心なすまいづくり・まちづくりを進める建築指導費 4 億 70 万円、特定優良賃貸住宅の入居者への家賃補助などを行う特定優良賃貸住宅管理費 1 億 3,584 万円である。

当年度は、高齢者が居住する住宅内のバリアフリー化に対する費用の助成を行った。また、すまいの耐震化を促進するため無料耐震診断と耐震改修工事への助成を引き続き実施するとともに、密集市街地の整備改善に取り組んだ。

決算額は前年度に比べ 4 億 2,163 万円（8.9%）減少している。これは主として、密集市街地再生事業の推進により住環境整備費が 1 億 8,530 万円増加したが、神戸すまいまちづくり公社への損失補償の皆減等により住宅総務費が 7 億 497 万円減少したことによる。

なお、地元調整遅延等により住環境整備費、建築指導費で 4,748 万円を繰り越し、耐震化促進事業の実績が見込みよりも減少したこと等により建築指導費等で 9 億 7,995 万円の不用額が生じた。

(シ) 消 防 費

消防費の決算状況は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
消 防 費	19,181,219	18,961,932	100,000	119,287	98.9	16,599,564	2,362,368	14.2
職 員 費	14,353,690	14,281,294	-	72,396	99.5	13,429,851	851,442	6.3
消 防 費	1,947,580	1,929,994	-	17,586	99.1	2,076,415	146,421	7.1
消 防 団 費	460,603	457,965	-	2,638	99.4	428,636	29,329	6.8
消 防 施 設 等 整 備 費	2,419,346	2,292,680	100,000	26,666	94.8	664,662	1,628,018	244.9
計	19,181,219	18,961,932	100,000	119,287	98.9	16,599,564	2,362,368	14.2

決算額は 189 億 6,193 万円（執行率 98.9%）で、内訳は、職員費 142 億 8,129 万円，火災予防・消火・救急等の消防活動，消防本部等の運営管理費などの消防費 19 億 2,999 万円，消防団の運営経費などの消防団費 4 億 5,796 万円，消防車両，消防署の整備費などの消防施設等整備費 22 億 9,268 万円である。

当年度は、地域防災力のさらなる向上のため、災害時に各防災福祉コミュニティが組織的な活動を実施できるよう、組織のマネジメントを担う統括防災リーダーを育成するとともに、地域の実情をふまえた災害初動対応マニュアルとなる「地域おたすけガイド」を作成した。また、兵庫県と共同運航している消防防災ヘリコプター1機を更新した。

決算額は前年度に比べ 23 億 6,236 万円（14.2%）増加している。これは主として、退職者の増等により職員費が 8 億 5,144 万円増加し、消防防災ヘリコプターや防災活動車両の更新により消防施設等整備費が 16 億 2,801 万円増加したことによる。

なお、高規格救急車整備等の工程調整等により消防施設等整備費で 1 億円を繰り越し、職員費等で 1 億 1,928 万円の不用額を生じた。

(入) 教 育 費

教育費の決算状況は、第 27 表のとおりである。

第 27 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
教 育 総 務 費	7,692,129	7,413,593	-	278,536	96.4	6,685,952	727,641	10.9
教 育 振 興 費	2,250,071	2,138,909	-	111,162	95.1	1,971,051	167,858	8.5
幼 稚 園 費	2,569,424	2,513,876	-	55,548	97.8	2,322,379	191,497	8.2
小 学 校 費	8,834,813	8,727,628	-	107,185	98.8	8,465,092	262,537	3.1
中 学 校 費	2,435,328	2,419,927	-	15,401	99.4	2,095,186	324,741	15.5
高 等 学 校 費	8,567,316	8,445,145	-	122,171	98.6	8,405,116	40,029	0.5
特 別 支 援 学 校 費	1,329,984	1,178,133	-	151,851	88.6	1,075,170	102,963	9.6
高 等 専 門 学 校 費	1,871,891	1,688,198	108,482	75,211	90.2	1,743,639	55,441	3.2
看 護 大 学 費	1,024,990	995,637	-	29,353	97.1	944,642	50,994	5.4
外 国 語 大 学 費	1,100,632	1,100,590	-	42	100.0	1,163,312	62,723	5.4
学 校 園 ・ 大 学 小 計	27,734,378	27,069,132	108,482	556,764	97.6	26,214,536	854,597	3.3
社 会 教 育 費	4,708,722	4,117,764	25,279	565,679	87.4	4,365,194	247,430	5.7
体 育 保 健 費	7,449,546	5,379,175	1,697,235	373,136	72.2	3,289,604	2,089,571	63.5
学 校 建 設 費	31,504,747	16,605,777	6,372,044	8,526,926	52.7	25,048,126	8,442,348	33.7
教 育 施 設 整 備 費	892,980	700,427	132,066	60,487	78.4	1,602,263	901,836	56.3
教 育 費 合 計	82,232,573	63,424,778	8,335,106	10,472,689	77.1	69,176,725	5,751,947	8.3

決算額は 634 億 2,477 万円（執行率 77.1%）で、主な内訳は、事務局職員費、奨学援助などの教育総務費 74 億 1,359 万円，市立学校園の教職員費及び運営費 270 億 6,913 万円，図書館，博物館，水族園，動物園，文化財保護などの社会教育費 41 億 1,776 万円，学校給食，市民体育の振興などの体育保健費 53 億 7,917 万円，学校建設費 166 億 577 万円等である。

当年度は、学びを支える環境を整備するため、中学校 33 校において給食の先行実施を行うとともに、平成 27 年 11 月からの全校実施に向けて配膳室の整備を実施した。また、兵庫区北部東・中央区小中学校の再編を進めるほか、（仮称）舞多聞小学校の新設、（仮称）神港橋高校の整備に着手するなど学校建設を進めるとともに、学校施設への空調整備，トイレの改修（洋式化），非構造部材耐震化等の学校改修を進めた。さらに、児童生徒の学力の向上を図るため、新たに「学ぶ力・生きる力向上支援員」を小中学校に配置した。

決算額は前年度に比べ 57 億 5,194 万円（8.3%）減少している。これは主として、中学校給食の配膳室整備等により体育保健費が 20 億 8,957 万円増加したものの、井吹西小学校及び須磨翔風高校買戻しの皆減及び先行建設貸付金の減少等により学校建設費が 84 億 4,234 万円減少したことによる。

なお、工程調整等により、空調整備等に係る学校建設費，中学校給食配膳室整備等に係る体育保健費等で 83 億 3,510 万円を繰り越し，学校先行建設に係る神戸すまいまちづくり公社貸付金の減少等により学校建設費等で，104 億 7,268 万円の不用額を生じた。

(七) 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第28表のとおりである。

第 28 表 災 害 復 旧 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円,比率:%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
災 害 復 旧 費	1,201,000	549,407	651,593	0	45.7	-	549,407	皆増
土木施設災害復旧費	1,201,000	549,407	651,593	0	45.7	-	549,407	皆増
計	1,201,000	549,407	651,593	0	45.7	-	549,407	皆増

決算額は5億4,940万円(執行率45.7%)で、内訳は、道路・河川等の土木施設に係る災害復旧費である。

当年度は、台風被害等を受けた道路(公共14件,単独16件),公園(公共2件,単独15件),河川(公共1件,単独23件)の復旧を行った。

なお、工程調整のため6億5,159万円を繰り越している。

(7) 諸 支 出 金

a 決算状況

諸支出金の決算状況は、第29表のとおりである。

第 2 9 表 諸 支 出 金 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
繰 出 金	173,789,522	172,946,427	-	843,095	99.5	172,655,400	291,027	0.2
過 年 度 支 出	2,530,200	2,454,213	-	75,987	97.0	3,036,216	582,003	19.2
雑 出	7,147,139	7,147,139	-	-	100.0	10,780,727	3,633,588	33.7
計	183,466,861	182,547,779	-	919,082	99.5	186,472,343	3,924,564	2.1

決算額は、1,825 億 4,777 万円（執行率 99.5%）で、前年度に比べ 39 億 2,456 万円（2.1%）減少している。

繰出金は、前年度に比べ 2 億 9,102 万円（0.2%）増加している。これは、公債費繰出金が 17 億 3,391 万円減少したものの、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費等への繰出金の増加により特別会計への繰出金（公債費を除く）が 4 億 9,940 万円増加し、港湾事業会計等への繰出金の増加により企業会計への繰出金が 15 億 2,554 万円増加したことによる。（第 30 表参照）

過年度支出は、市税過年度返還金、国庫支出金等返還金等により、前年度に比べ 5 億 8,200 万円減少している。

雑出は、前年度に比べ 36 億 3,358 万円減少している。これは、神戸新交通株式会社への貸付金が 2 億 3,300 万円増加したものの、運用益等の公債基金積立が 4 億 7,355 万円減少し、前年度決算剰余金の減及び元神戸市看護大学短期大学部の土地・建物の売却、大阪国際空港ターミナル株式会社の株式譲渡の皆減等により財政調整基金積立が 33 億 9,303 万円減少したことによる。（第 31 表参照）

b 繰出金の状況

第 30 表 他会計に対する繰出金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別	26 年 度		25 年 度		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率		
市 場 事 業 費	327,804	0.2	236,633	0.1	91,171	38.5
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	772,482	0.4	885,087	0.5	112,605	12.7
国 民 健 康 保 険 事 業 費	15,399,419	8.9	15,712,120	9.1	312,701	2.0
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	14,623	0.0	19,807	0.0	5,184	26.2
農 業 共 済 事 業 費	92,151	0.1	83,653	0.0	8,498	10.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	1,330	0.0	1,533	0.0	203	13.2
駐 車 場 事 業 費	-	-	127,737	0.1	127,737	皆減
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,045,139	0.6	1,027,256	0.6	17,883	1.7
市 街 地 再 開 発 事 業 費	6,722,407	3.9	8,784,313	5.1	2,061,906	23.5
市 営 住 宅 事 業 費	5,774,439	3.3	5,565,982	3.2	208,457	3.7
介 護 保 険 事 業 費	17,375,778	10.0	16,464,391	9.5	911,387	5.5
空 港 整 備 事 業 費	920,293	0.5	753,828	0.4	166,465	22.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	17,455,362	10.1	15,739,488	9.1	1,715,874	10.9
小計(特別会計への繰出金)	65,901,227	38.1	65,401,827	37.9	499,400	0.8
下 水 道 事 業 会 計	5,982,235	3.5	5,775,715	3.3	206,520	3.6
港 湾 事 業 会 計	4,489,847	2.6	2,423,761	1.4	2,066,086	85.2
自 動 車 事 業 会 計	697,426	0.4	1,001,769	0.6	304,343	30.4
高 速 鉄 道 事 業 会 計	3,823,688	2.2	4,138,962	2.4	315,274	7.6
水 道 事 業 会 計	1,127,839	0.7	1,254,891	0.7	127,052	10.1
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,950	0.0	2,346	0.0	396	16.9
小計(企業会計への繰出金)	16,122,984	9.3	14,597,444	8.5	1,525,540	10.5
公 債 費 繰 出 金	90,922,216	52.6	92,656,129	53.7	1,733,913	1.9
合 計	172,946,427	100.0	172,655,400	100.0	291,027	0.2

c 雑出の主な内訳

第 31 表 雑出の主な内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

事 業 名	26 年 度	25 年 度	対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	決 算 額 (A)	決 算 額 (B)		
公 債 基 金 積 立	1,662,623	2,136,179	473,556	22.2
公債基金積立(繰替運用元利償還)	2,059,444	2,059,444	0	0.0
新 交 通 設 備 更 新 資 金 貸 付	798,000	565,000	233,000	41.2
財 政 調 整 基 金 積 立	2,627,072	6,020,103	3,393,031	56.4